

▼魅力の発信
集客力の高いイベント等における出展や効果的な広告掲載、首都圏等の大型ビジョンやテレビCM、SNS等によるPR動画を放映します。

施策(1)
市民総ぐるみによるシティプロモーションの推進
・市民総ぐるみによるシティプロモーションの展開により、本市の魅力や優位性を全国に発信し、認知度の向上を図るとともに、文化やスポーツを活用した持続的なプロモーション施策を実施する。

基本目標2
北斗市らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

■数値目標…R6年度末までに社会動態の均衡を達成する
※1年間で北斗市へ転入した人数と北斗市から転出した人数の差を0とする
H30…△55人 → R元…△122人 → R6…0人
(転出超過) (転出超過) (均衡)

北斗市では、中長期の展望に立ったまちづくりを進めるにあたり、北海道新幹線の効果を最大限に発揮し、地域経済の活力を高め、東京圏などへの経済・人口の一極集中による転出超過のほか、出生率の低下などを要因とする人口減少の改善に向け、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を今年3月に策定しました。

この第2期総合戦略では、第1期総合戦略で定めた4つの基本目標を継続し、令和6年度までの目標達成に向け、総合的に施策を推進していくこととしておりますが、今年度は計画期間の初年度であること、さらには、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難な事業もあり、十分な進捗が見られておりません。

また、首都圏一極集中から地方分散の流れや新たな生活様式など、新型コロナウイルス感染症の影響で社会の状況も大きく変化しており、このような視点も踏まえ、各事業の効果や課題、進捗状況の検証を行うため、農業・漁業等の産業分野、金融分野、一般公募者等19名から構成される「北斗市総合戦略検討・推進会議」を11月11日(水)に開催しました。

会議の詳細は、市公式ホームページでご覧いただけます。
問 市役所企画課企画係 [内線235]

ふるさと納税で「音楽のまち・ほくと」の取組に応援を!

=返礼品はプロモーションDVD=

北斗市では、今年9月に、「音楽のまち・ほくと」を掲げたシティプロモーションの一環として、上磯中学校吹奏楽部のドキュメンタリー番組「カンターピレ…みんなに響け♪～上磯中 吹奏楽部の夏～」を制作、放映し、北斗市の取組を全道へ発信しました。

この度、番組の収録内容に加え、放送していない無観客演奏会の模様等を特典映像として盛り込んだDVDを制作し、北斗市ふるさと納税の返礼品としました。寄附を通じて「音楽のまち・ほくと」の取組にご協力いただける全国の方々を募集します。

また、市外のご家族やご友人等に周知くださいますよう、よろしくお願い致します。

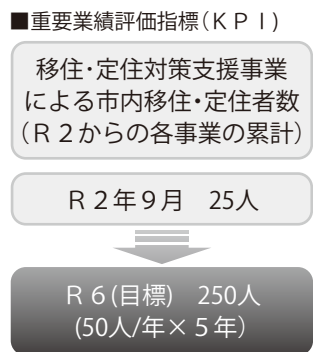
申込み方法等の詳細は市公式ホームページをご覧ください。



▼奨学金償還支援事業
若年層のUIJターンを促進するため、日本学生支援機構などの奨学金の償還額の一部を助成する制度や北斗市奨学金の償還を免除する制度を創設します。

施策(2)
移住・定住の促進と人材不足の解消
・移住・定住の促進と市内事業所の人材不足解消を図るため、効率的かつ効果的なプロモーションと移住支援制度を実施し、若年層の回帰につながる施策を展開する。

▼外国人技能実習生受入環境整備
外国人技能実習生や受入企業のニーズを踏まえ、日常生活における課題や暮らしに関する各種手続きなど、全庁横断的な体制で受入環境の整備を図ります。



施策(3)
交流人口の拡大と関係人口の創出
・文化・スポーツ施設を活用した合宿誘致などによる交流人口の拡大と、多様な形で北斗市と関わり、将来的な移住にもつながるような関係人口の創出・拡大に向けた施策を展開する。

▼文化・スポーツ施設を活用した交流人口の拡大
「音楽のまち・ほくと」を掲げ、北斗市で活動が盛んな吹奏楽など、音楽をテーマとしたイベント等の開催を促進します。

基本目標1
北海道新幹線を活かした産業の振興と雇用の場をつくる

■数値目標
R6年度末までにH27年度からの新規雇用増加数400人を達成する
R元…234人 → R2年9月…234人 → R6年…400人
R6年度の納税義務者(所得割・給与所得者)17,200人を達成する
R元…16,270人 → R2…16,618人 → R6…17,200人

施策(1)
企業立地等による雇用創出と地域経済の活性化
・立地環境を活かした企業誘致によって、雇用を創出するとともに、新函館北斗駅を中心に地域経済の活性化を図る施策を展開する。

▼新駅周辺地区企業立地補助金
新函館北斗駅周辺地区に立地した企業に対し、建築投資額、設備投資額などを助成するものです。
今年6月には、新たなホテルが営業を開始しており、今後も制度の期限を延長し、さらなる活用を促します。

観光入込客数の推移

H27	1,058,800人
H28	1,237,700人
H29	997,100人
H30	758,100人
R元	741,400人

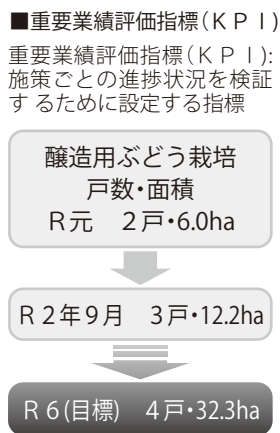
観光入込客数は北海道新幹線が開業した平成28年度をピークに減少が続いています。

施策(3)
まちをもっと元気にする産業振興
・これまでの取組を進化させる新たな視点からの施策展開を具現化できるよう関係機関との連携を強化する。
・商工業における各種支援策を継続して実施するとともに、起業に対する新たな支援制度の創設により、地域経済の活性化を促進する。

▼着地型観光担い手づくり事業
地域の事業者が主体となって体験プログラムを旅行者などに提供する「着地型観光」を推進するため担い手となり得る事業者向けにワークショップを開催し、マーケティングによる戦略や先進事例の取組などを参考に、新たな事業展開を目指します。

施策(2)
北海道新幹線を活かした観光振興
・豊かな自然環境の活用や広域連携を図り、交通アクセスの優位性を活かした観光振興により、まちの魅力を高めた観光客入込客数を増やす。

▼商店街等元気づくり事業補助金
若者、高齢者及び女性の起業を支援するとともに、既存商店街及び人口減少が著しい地域等の活性化を図ることを目的として、市内の空き店舗等を活用する事業者に対し、事務所や店舗を営業する場合の改築費用等を補助します。



▼醸造用ぶどう生産及び地域内加工によるブランド化支援事業
醸造用ぶどうの生産については、函館市、北斗市、七飯町の2市1町で設立した「みなみおしま醸造用ぶどう産地振興協議会」において苗木の購入などを支援しており、今後も継続して取り組みます。
また、地域のブランド化にも貢献する醸造所(ワイナリー)の整備を検討している事業者に対しては、国の補助事業などを活用した支援策について検討します。

▼市民の社会参加の促進による地域コミュニティの強化
町会連合会や他のコミュニティ団体と協働し、地域活動の必要性や理解を深めることを目的とした講演会やセミナーを開催します。

施策(1) 地域コミュニティの充実と市民協働

- ・地域コミュニティ活動への市民一人ひとりの参加を促し、市民と行政が互いの責任と役割を担う市民協働のまちづくりにつながる施策を展開する。

基本目標 4 住み続けたいという暮らしの環境をつくり守る

■数値目標… R6年度末の人口44,200人を目標とする
※年度末の住民基本台帳に登録された人口

H30…46,302人 → R元…45,878人 → R6…44,200人

▼不妊治療助成事業
現在、市独自で、一般不妊治療費助成と北海道の制度に上乗せする特定不妊治療費助成を実施していますが、不妊治療に対する公的医療保険適用など、国の動向を注視しながら、今後の支援について検討します。

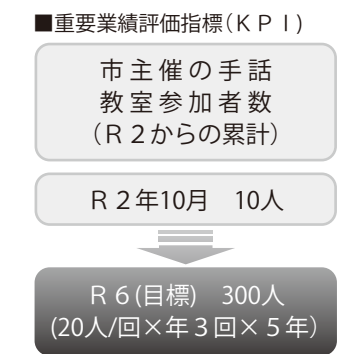
施策(1) 子育て支援の充実

- ・高校生までの医療費の無料化をはじめ、先駆的な子育て支援施策を展開し、今後も妊娠・出産・子育てと切れ目のない子育て支援の充実を図る。

基本目標 3 子どもを産み、育てたいという希望をかなえる

■数値目標… R6年までに合計特殊出生率1.54を達成する
※合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数のこと

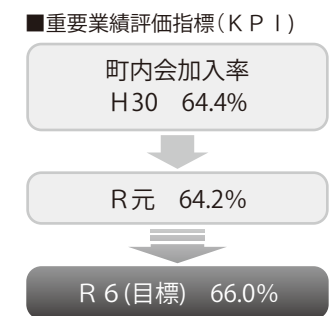
H30…1.33 → R元…1.30 → R6…1.54



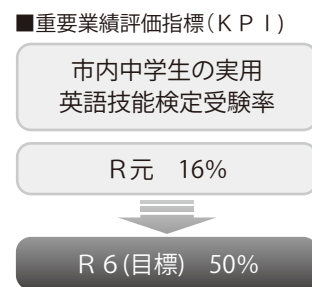
▼手話に対する市民理解
手話等に対する市民理解の促進・深化を図るため、市民対象の手話学習会や出前講座を実施します。

施策(2) 市民総活躍社会の構築

- ・SDGsの理念に基づく誰一人取り残さない、市民総活躍の地域共生社会を実現する。



また、講演会やセミナーの内容町会連合会及び単位町内会での取組について、ソーシャルメディア等を活用した情報発信を行い、若年層の参加促進に向けたアプローチを図ります。



▼英語検定料補助事業
市内小中学生の英語能力の向上を図るため、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定料の一部を補助します。

▼ICT教育実施の環境整備
市内の全小中学生に一人一台のタブレット端末を整備することにより、児童生徒の学習意欲を高め、確かな学力の育成を図ります。また、学校間でのタブレット端末を活用した交流学习やリモート授業を展開します。

▼プログラミング教材整備事業
小学校でのプログラミング教育の必修化に伴い、3台の大型ロボットをリースにより導入し、市内の全小学校でプログラミング教育に活用していきます。

施策(2) 子どもの力を引き出す教育環境づくり

- ・子どもの持っている潜在的な能力を引き出し、さらに高める教育環境をつくる施策を展開する。

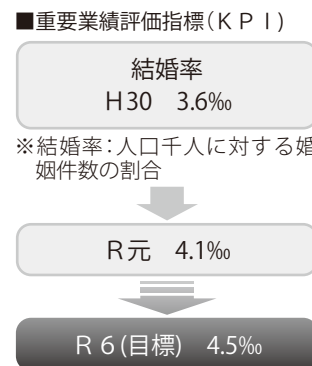
▼新茂辺地団地建設事業
現茂辺地団地の老朽化に伴い、旧茂辺地中学校グラウンドに3階

▼公共交通のあり方の検討
市民の移動ニーズに対応した新たな交通モードを検討するため、従来の公共交通サービスのみならず、地域の多様な輸送資源を総動員した、地域公共交通計画を作成します。

▼運動公園施設改修事業
老朽化が進んでいる運動公園のリニューアルについて、利用者のニーズを反映させるため、ワークショップを実施し、幅広い年代の意見を取り入れた基本設計が完成しました。

施策(3) 持続可能な地域づくり

- ・都市機能やサービス機能を将来にわたって持続的に提供するとともに、持続可能な地域公共交通の確立に向けた計画策定や利用促進を実施する。
- ・人口減少が特に著しい茂辺地・石別地区の振興を図るため、両地域の魅力や特色を活かした地域づくりに関する地域が主体となった取組を支援する。



▼民間による婚活事業のサポート
婚活や出会いサポートを目的とするNPOなどの情報を把握するとともに、必要に応じて側面支援や連携協定の締結を検討します。

▼コミュニティ・スクール推進事業
北斗型コミュニティ・スクールが中心となり、地域住民との絆を深めながら、地域総がかりで子どもたちの育成を図ります。

結婚を望む方への支援

- ・国や道、民間団体が実施する結婚に関する取組との連携を図るとともに、各種イベントの開催を通じた出会いの場の創出に取り組む。

施策(3) 就学(修学)支援の推進

- ・子どもたちが誰一人取り残されず、持続可能な社会の創り手となることができるように、就学(修学)に係る施策を展開する。



建て・12戸の住宅を建設するもので、併せて津波による周辺住民の避難場所としての活用も想定しています。

また、入居選考時に、「子育て世代」や地域外からの「移住世帯」に優遇措置を講じることで、茂辺地地区の少子高齢化や人口減少対策につながるものとします。



●合計特殊出生率の推移(北海道・全国との比較)

	H27	H28	H29	H30	R元
北斗市	1.37	1.37	1.41	1.33	1.30
北海道	1.31	1.29	1.29	1.27	1.24
全国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36

●婚姻率の推移(北海道・全国との比較)

	H27	H28	H29	H30	R元
北斗市	3.6‰	3.6‰	3.5‰	3.6‰	4.1‰
北海道	4.8‰	4.6‰	4.5‰	4.4‰	4.5‰
全国	5.1‰	5.0‰	4.9‰	4.7‰	4.8‰